
イエメン南部分離主義の系譜と南部移行会議の戦略 ——イエメン内戦の第三極に至る道程——

吉田 智聡

〈要旨〉

本稿はイエメン南部分離主義の系譜を整理した上で、南部移行会議が南部最大の政治勢力に発展した要因を論じた。南部分離主義勢力は1994年の内戦に敗北したが、その後も小規模ながら国内外で活動を継続した。さらに2000年代後半に南部分離主義は、「南部運動」の一派として南部で草の根的な広がりを見せるようになった。

2017年に発足した南部移行会議は、国内を活動拠点とし、南北分離を掲げる系統の南部運動の延長線上に位置付けられる。同組織は発足以前からの①中央政府の統治能力の低下、②内戦下での南部問題の棚上げに対する南部住民の不満を下地として、また発足後は③2019年以降の国際承認政府入り、④UAEの支援により勢力を急拡大させたと考えられる。南部移行会議の勢力拡大は国際承認政府の正統性を傷付け、フーシー派と戦う力を削いだ。2019年に国際承認政府の一員となった後も、同組織は国軍等との衝突を続けた上、他の有力な南部の政治勢力の取り込みを進め、内戦の第三極を形成するに至った。

はじめに

イエメン共和国からの分離を掲げた南部分離主義勢力による1994年内戦が発生してから、30年が経過した。この内戦は、1990年の南北イエメン統一後のアリー・アブドゥッラー・サーレハ（‘Alī ‘Abd Allāh Ṣālih¹）政権が進めた南部弱体化に対する反発や、1993年の選挙を受けた南部側の不安などに起因する。サーレハ政権は2カ月ほどで内戦を制し、以降南部系政治勢力の周縁化が一層進んだ。しかし、1994年内戦後も南部分離主義運動自体は存続した。2006年以降は「南部運動（通称ヒラーク）」と呼ばれる権利要求運動が拡大し、後に南部分離要求運動に変質した。2011年反政府運動（いわゆる「アラブの春」）を契機に南部の政治問題を解決する機運が高まり、地方への権限移譲手段として連邦制の導入が決められたものの、イエメン内戦の勃発に伴って南部の問題解決は棚上げされた。

2017年5月の南部移行会議の設立を以って、南部分離主義運動は大きな転換点を迎

1 本稿ではアラブ人名やアラビア語原典のラテン字転写に『岩波イスラーム辞典』の方式を採用する。

大塚和夫、小杉泰、小松久男、東長靖、羽田正、山内昌之編『岩波イスラーム辞典』（岩波書店、2002年）10－15頁。

えた。同組織はアデンからアブドゥラッブ・ハーディー（‘Abd Rabbuh Hādī）政権派の国軍を放逐し、さらにその後もアブヤン県やラヘジュ県、シャブワ県などに支配を拡大していった。政治的にも南部を基盤とする他組織や有力指導者を吸収していった結果、今日では南部移行会議は南部最有力の政治勢力となった。

それではイエメンの南部分離主義運動はどのような変遷を辿り、またなぜ南部移行会議はこれほど急速に南部において勢力を拡大することに成功したのか。南部分離主義全般に関する先行研究において、同主義は30年の年月を経て多様な派閥に分かれているものの、体系的に分類されていない。すなわち、1994年以来の南部分離主義という政治潮流の中で、南部移行会議がどのような位置付けにあるのかという点は、十分に議論されてこなかった。さらに南部移行会議の台頭に関する先行研究において、アラブ首長国連邦（UAE）の代理勢力としての側面が強調されてきた一方、同組織が地域住民から支持を集めることができた背景については議論の余地がある。本稿では、南部分離主義の系譜を重視した形で前述の問いに答えるべく、以下の構成で南部分離主義勢力、特に南部移行会議の政治・軍事戦略を分析する。第1節では南北統一前後のイエメン政治や1994年の内戦を通して、南部分離主義の発生過程を整理する。第2節では南部移行会議成立以前の南部分離主義勢力について、南部運動による2000年代後半からの反政府運動、2011年反政府運動後の国民対話会議での南部問題を巡る合意内容、イエメン内戦初期のフーシー派・サーレハ派連合軍への抵抗の観点から論じる。最後に第3節では南部移行会議が設立されてから南部最大の政治勢力に至る過程を、同組織の政治・軍事戦略やUAEに着目して明らかにする。

上記の史的整理を通して、本稿は南部移行会議を南部運動主流派の延長線上にある、国内拠点型の南部分離主義系の組織に分類した。さらに南部移行会議の勢力拡大については、同組織発足以前からの①南部問題の棚上げに対する南部住民の不満と、②内戦による中央政府の統治能力の低下が南部分離主義全体を後押しする背景となっており、さらに③2019年以降の国際承認政府入り、④UAEの支援が同組織それ自体の隆盛に寄与したと考えられる。これらの要因によって南部移行会議は今日のイエメン内戦において第三極の立場を築いており、これは国際承認政府の正統性を傷付け、また内戦の複雑化を招いている。

1. 南部分離主義の萌芽

(1) 南イエメン時代の派閥対立

南部分離主義とは、1990年の南北統一によって誕生したイエメン共和国から分離し、統合以前の旧イエメン人民民主共和国の地理的範囲において独立国家を樹立しようとする政治思想である。それゆえに思想の誕生は統一以降といえる一方で、南部分離主義の誕生の背景には、統一前の南イエメン時代における支配政党「イエメン社会党」内の派閥対立も深く関わっている。この点を踏まえて、以下では統合以前の南イエメンにまで遡って整理を行う。

1963年10月14日、南イエメンのラドファーン地方（今日のラヘジュ県の一部）で反英植民地闘争が開始された。反植民地闘争の中核は占領下南イエメン解放戦線（Front for the Liberation of Occupied South Yemen: FLOSY）と、民族解放戦線（National Liberation Front: NLF）であった。両者は対英国闘争と併行して武力衝突を繰り返し、勝利したNLFが1967年に独立を果たした南イエメン人民共和国を支配した²。この際にNLFの左派的傾向を恐れた支配層やビジネス・エリート、FLOSY支持者を中心に8万～10万名ほどが南イエメンを離れた³。その後NLF内の派閥闘争で左派が勝利し、1969年には中東で唯一のマルクス・レーニン主義を標榜する社会主義政権が発足した。翌1970年にイエメン人民民主共和国に改称され、新体制の下では国内政策として大土地所有者からの土地没収と再分配、対外政策ではソ連など社会主義国との関係強化が図られた。なお、東部はNLFの支持が限定的であったため、独立後の南イエメンにおいて冷遇された⁴。

1978年には中国寄りの大統領サーリム・ルバイ・アリー（Sālim Rubay‘ ‘Alī, 通称 Salmīn）と、ソ連寄りのNLF書記長アブドゥルファッターハ・イスマーイル（‘Abd al-Fattāḥ Ismā‘īl）の抗争が発生し、イスマーイルが勝利した。同年10月には他の政党を吸収してイエメン社会党が設立され、東欧型の一党独裁体制が確立された。しかし次に左派的傾向が強いイスマーイルと、穏健な首相アリー・ナースィル・ムハンマド（‘Alī Nāṣir Muḥammad）の対立が発生した。1980年にはイスマーイルが南イエメンからソ連へ事実上亡命し、ムハンマドが大統領となった⁵。ムハンマドの下で経済規制の緩和が行われた一方、富が彼の側近や出身地のアブヤン県、および隣県のシャブワ県に偏ったため、国家の在り方

2 松本弘「イエメン—政党政治の成立と亀裂」間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』（日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所、2006年）95－158頁。

3 Helen Lackner, *Yemen in Crisis: The Road to War*, (London: Verso, 2019), p. 105.

4 松本「イエメン」118頁。

5 イスマーイルのソ連行きは、公には健康上の理由とされた。

を巡る軋轢自体が解消されることはなかった⁶。

1985年頃からムハンマドへの権力集中に対する批判が強まる中、翌1986年1月にはムハンマドとイスマールとの争いが再燃し、事実上の内戦状態に陥った。ムハンマドはクーデターを恐れ、1984年に帰国し、党政治局および中央委員会に復帰していたイスマールやその支持派を殺害した。しかし抗争に勝利したのはイスマール支持派であり、同派はダーリウ県やラヘジュ県出身者が主流の「トゥグマ派閥」と呼ばれる。抗争に敗れたムハンマドを支持する「ズムラ派閥」はアブヤン県やシャブワ県出身者が多く、北イエメンに亡命した。この時にムハンマドとともに北イエメンに逃亡した者は3万名にも上るとされ、後に国際承認政府の大統領を務めるハーディーも含まれていた⁷。5,000名以上の死者を出したとみられるこの抗争は、社会党内に根深い分断をもたらすとともに、南イエメンにおける同党の支持低下をもたらしたと指摘されている⁸。

(2) 南北統一と1994年内戦

1986年の内部抗争後は、トゥグマ派閥の代表格であるアリー・ビード（‘Alī al-Bīd）の下で1990年まで南イエメンの統治が続けられた。しかし同抗争による党の弱体化やソ連からの支援減少により、南イエメンは南北統一問題に本格的に取り組むようになった。また北イエメンでも1978年から続くサーレハ政権への不満が高まっていた。ロンドン大学東洋アフリカ学院のヘレン・ラックナー（Helen Lackner）は、こうした南北固有の事情に加えて、南北国境地帯での原油の発見が両国の戦闘を惹起し、その間隙を突いてサウディアラビアが奪取することを両国が恐れたと指摘している⁹。南北の思惑が交錯する中、1989年9月に北イエメンの支配政党「国民全体会議（General People’s Congress: GPC）」が、統一国家形成にかかる計画を提出した¹⁰。GPCが連邦制を提案した一方、同年11月に社会党は「国際的な人格の二重性（Izdiwājīya al-Shakhṣīya al-Duwalīya）」の継続を伴う一時的な連合の創設を主張した¹¹。すなわち両国ともに南北統一で合意しつつも、自律性を維持できる政治制度を模索したのであり、特に南イエメンはその傾向が強かったといえる。

しかし実際に1990年5月22日に誕生したイエメン共和国は、中央集権的性格が強い単

6 Paul Dresch, *A History of Modern Yemen*, (Cambridge: Cambridge University Press, 2000), p. 168.

7 Ibid., p. 169.

8 Bushra Al-Maqtari, “Yemen’s Socialist Party and the Fragmentation of the Yemeni Left,” Sana’a Center for Strategic Studies, January 23, 2021, https://sanaacenter.org/files/Yemens_Socialist_Party_en.pdf.

9 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 117.

10 ‘Adnān Yāsīn al-Maqtarī, “Khiyār al-Dawla al-Ittiḥādīya fī al-Yaman: al-Khalḥīya wa al-Mubarrarrāt wa Taḥaddīyāt al-Intiqāl,” *Siyāsāt ‘Arabīya*, no. 33, (July 2018), pp. 34-48.

11 Ibid., p.37.

一国家であった。南北の代表者であるビードとサーレハの間で、どのような交渉が行われ、素案とはかけ離れた単一国家の下での統一で合意に至ったかは明らかになっていない。統一に際して2年の移行期間が設けられ、この期間の国会議員など官職の人数割り当てについては南北の平等性が重視された。しかし、統一から1992年までに推定150名以上の南部出身の政治家や軍人が暗殺された。その実行犯についてはサーレハ支持の治安部隊だけでなく、統一以前の南イエメンの政争で敗れた勢力や、共産主義を敵視するイスラーム主義者たちであったといわれる¹²。また軍の統合は1994年の内戦まで進まず、南北に相互の配置転換は行われたものの実態としては南北の部隊が維持されていた。

南部系勢力の劣勢に追い打ちをかけたのが、1993年4月に実施された選挙であった。この選挙（総数301議席）では、GPCが122議席を確保した一方、社会党は56議席しか獲得できず第3党に転落した¹³。第2党に躍進したのがイスラーム主義政党「イエメン改革党（通称イスラーハ）」であり、62議席を獲得した。これによりGPC・社会党の2党からGPC・イスラーハ・社会党の3党連立政権に移行し、国会議長職も社会党のヤースィーン・ヌウマーン（Yāsīn Sa‘īd Nu‘mān）からイスラーハのアブドゥッラー・アフマル（‘Abd Allāh bin Ḥusayn al-Aḥmar, ハーシド部族連合長）に移った¹⁴。すなわち、統一後の旧南北の権力闘争において、南部の政治勢力は合法・非合法両方の手段によって弱体化が進んだといえる。

社会党要人の殺害や同党の選挙敗北により、選挙前から看取されていたサーレハとビードの対立は加速した。1993年8月にビードはアデンに帰還し、後に油田を有するハドラマウト県を訪問した。イエメン研究の泰斗ポール・ドレシュ（Paul Dresch）は、ビードのハドラマウト県訪問が、サウディアラビアとの共謀による南部分離運動につながるのではないかという危機感をサナアの前指導部に与えたと指摘している¹⁵。国内外の仲介によって、1994年2月にサーレハとビードはアンマンにて国軍統一やイスラーム主義者の統制などで合意したが、1993年夏以降断発的に続いていた軍事衝突は続いた上、翌1994年4月のオマーンによる仲介が失敗した。同月27日にアムラーン県で大規模な武力衝突が発生した後、5月4日にサーレハ政権側の軍がアデンを空爆した。対するビード側の軍も翌5日にサナアを空爆した

12 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 119.

13 “YEMEN: Parliamentary Chamber: Majlis Annwab,” Inter-Parliamentary Union, n.d., http://archive.ipu.org/parline-e/reports/arc/2353_93.htm.

14 “al-Ri‘āsāt al-Barlamānīya fī al-Jumhūrīya al-Yamanīya al-Sābiqa,” al-Barlamān al-Yamanī, May 16, 2022, <https://yemenparliament.gov.ye/Details?Post=5171>.

15 Dresch, *A History of Modern Yemen*, p. 194.

ことで内戦が始まった¹⁶。陸戦においては前述した南北軍の部隊配置転換がサーレハ政権側に利した。アムラーン県に配置された南部の有力部隊はサーレハ政権側の部隊に包囲された一方、アブヤン県に配置されていたサーレハ政権側の部隊は容易にアデンに進軍できたためであり、ラックナーはビードがこの状態に気付かなかったことを「不可解」と評している¹⁷。

1994年5月21日にビードは「イエメン民主共和国」の建国を宣言し、イエメン共和国からの分離独立を目指した。サウディアラビアはイエメン民主共和国を承認はしなかったものの、海路から武器弾薬の供給支援を行い、ビード側を支援した。ただし軍事的には終始サーレハ政権側が優勢を保持した。1986年の抗争で追い出されたズムラ派閥や、対南部闘争をジハードと定義したイスラーム主義者がサーレハ政権側で反乱鎮圧にあたっただけでなく、社会党議員の大多数もビードの無謀な蜂起に呼応することはなかったためである。なお、この際にズムラ派閥のハーディーはサーレハ政権側の国防大臣を務めていた。1994年7月7日にイエメン民主共和国が首都としたアデンが陥落し、同国副大統領を僭称したアブドゥッラフマーン・ジフリー（‘Abd al-Raḥmān al-Jifrī）などの指導部は国外に亡命した。サーレハ政権側で加勢したイスラーム主義者は、南部制圧の過程でスーフイズム施設の破壊を行い、これは後に南部移行会議がイスラームを敵視する理由の一つとなる。そして後に南部移行会議議長となるアイダルース・ズバイディー（‘Aydarūs al-Zubaydī）は、防空軍等で勤務経験を持つ将校で、分離主義側で内戦に参加したが敗戦後にジブチへ逃亡した¹⁸。

ビードの蜂起は失敗したものの、1994年内戦後にいくつかの南部分離主義組織が誕生した。これらの中には後の南部運動、南部移行会議の土台となる組織が含まれた。代表的な組織としてジフリーら亡命政治家の「南部抵抗国民戦線（al-Jabha al-Waṭanīya li al-Mu‘āraḍa al-Janūbīya: Mawj / Mowj）」や、ジブチから帰国したズバイディーが1995年ないし1996年に創設した武装組織「民族自決運動（Ḥaraka Taqrīr al-Maṣīr: Ḥatm）」が挙げられる。民族自決運動はイエメン軍に対する武装闘争を展開した初の組織であったため、これは後にズバイディーが南部運動の中で軍事部門の指導者としての地位を確立するのに役立ったと考えられる。

16 佐藤寛「1994年内戦の経緯と背景」佐藤寛編『イエメン内戦——その背景と今後の展望』（日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所、1995年）21－22頁。

17 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 173.

18 “Man Huwa ‘Aydarūs al-Zubaydī?,” al-Jazīra, May 14, 2017, <https://www.aljazeera.net/encyclopedia/2017/5/14/%D9%85%D9%86-%D9%87%D9%88-%D8%B9%D9%8A%D8%AF%D8%B1%D9%88%D8%B3-%D8%A7%D9%84%D8%B2%D8%A8%D9%8A%D8%AF%D9%8A>.

2. 南部移行会議成立以前の南部分離主義勢力

(1) 南部運動の誕生と台頭

1994 年内戦後、南部の周縁化は一層進むこととなった。内戦により連立から外れた社会党は 1997 年の選挙をボイコットし、議会でのプレゼンスを失った。軍においても南イエメン出身者の解雇や装備品の北部系部隊への接収が行われ、北部主体の再編が行われた。また南部の知事や治安機関要職にはズムラ派閥に加えて、サーレハの出身部族であるサンハーン族（ハーシド部族連合系部族）出身者が登用された。

こうした南部の周縁化やそれに起因する南部住民の政治・経済的不満は、「南部問題 (al-Qaḍīya al-Janūbīya)」と呼ばれるようになった。また南部諸勢力の中でも北部に対する不満を強く抱くハードライナーにとって、南部問題は南部が北部との統合を解消し分離する「大義」をも意味する。南部問題の解決を要求する諸運動の総称が「南部運動」であり、この運動は 2006 年末にダーリウ県にて、退役軍人らが年金引き上げを要求したことで始まったとされる¹⁹。翌 2007 年中頃には南イエメンの公務員や失業者もデモを行うようになり、要求内容は社会福祉の提供から自治拡大という政治的なものへ変容していった。反政府的色彩は強まり続け、2008 年末には南部運動は分離独立を要求、2009 年には旧イエメン人民民主共和国旗を掲揚してイエメン共和国への不支持を表明するようになった²⁰。対するサーレハ政権は「飴と鞭」政策によって南部運動の抑え込みを図ったが、北部のフーシー派との紛争（いわゆる「サアダ戦争」）もあり、成果を挙げられなかった。以上のように、1994 年内戦から 10 余年を経て、南部分離主義は南部運動として草の根的な拡がりを見せるようになったといえる。

もともと南部運動は総称に過ぎず、実態は第 1 章で示したような派閥対立に沿う形での組織間の抗争も多く、統一的政治構想を示すことはできなかった。ラックナーによれば、分離主義組織の数は 100 近くにも上り、これらの中にはサーレハが南部を分断するために組織した「隠れ親政権組織」も含まれていた可能性が高い²¹。そうした中で南部運動の指導者として注目を集めたのが、亡命中のビードと、アフガニスタンでの対ソ連闘争経験を持つターリク・ファドリー (Ṭāriq al-Faḍlī) であった。前者は 2009 年 5 月に南部運動の指導者を自称した

19 “Breaking Point?: Yemen’s Southern Question,” International Crisis Group, October 20, 2011, <https://icg-prod.s3.amazonaws.com/114-breaking-point-yemen-s-southern-question.pdf>.

20 Stephen Day, “The Political Challenge of Yemen’s South Movement,” Carnegie Middle East Center, no. 108, (March 2010), https://carnegieendowment.org/files/yemen_south_movement.pdf, p. 9.

21 Lackner, *Yemen in Crisis*, p. 181.

上で、南部独立国家の再建を主張した²²。ビードは各国を転々とする中で、イランの小規模な支援を受けてバイルートで活動を行っていたが、イランにとってより利用価値の高いフーシー派が台頭したことで、海外からの支援を失った²³。後者のファトリーは元々サーレハ政権と緊密な関係にあったが、2009年4月に南イエメンの独立支持に転向し、ビードを指導者として認める立場を示した²⁴。このほかに当時の「アラビア半島のカーイダ (al-Qaeda in the Arabian Peninsula: AQAP)」の最高指導者ナースイル・ウハイシー (Nāṣir al-Wuḥayshī) も南部運動への支持を表明した²⁵。

なお、社会党は2003年の選挙に参加するも7議席しか獲得できなかったように、南部問題の受け皿とはならなかった。他方で同党は1997年から野党に転落したイスラーハなどとともに、2002年に野党連合 (Joint Meeting Parties: JMP) を形成し、サーレハおよびGPCと対抗する戦略を取った²⁶。社会党が1994年内戦の仇敵であるイスラーハと連合を形成できた理由として、①社会党の指導部の交代と現実路線への転換、②1997年選挙でのGPCの単独過半数獲得に伴うイスラーハの野党化、③保守部族系イスラーハ議員の減少が指摘されている²⁷。こうした背景からも明らかなように、既存の政治制度に則る社会党は、公式には対話を通じた南部問題の解決を模索する立場を示した。

(2) 2011年反政府運動と国民対話会議

イエメンでは2011年2月から本格化した反政府運動に際して、南部運動の中に一時的に北部の反政府勢力に与する勢力が現れた。彼らは当座の目標として北部の反政府運動と協力することで政権打倒を実現し、その後に南部問題解決に向けた交渉を行うことを目論んでいた。しかし南部運動と北部の反政府勢力の間に南部問題への姿勢に乖離があったことから、2011年4月頃から共闘関係は崩れ始めた。特に反政府運動側に与したJMPの筆

22 Katherine Zimmerman, "Yemen's Southern Challenge: Background on the Rising Threat of Secessionism," Critical Threats, November 5, 2009, https://www.criticalthreats.org/analysis/yemens-southern-challenge-background-on-the-rising-threat-of-secessionism#_edn3b624949a974a41c6d986560b47afb7119.

23 Farea al-Muslimi, "The Southern Question: Yemen's War Inside the War," Carnegie Middle East Center, July 8, 2015, <https://carnegie-mec.org/diwan/60627>.

24 Day, "The Political Challenge of Yemen's South Movement," p. 10.

25 "Jadal bi Sha'n Ta'yīd al-Qā'ida li al-Hirāk al-Janūbī bi al-Yaman," al-Jazīra, May 14, 2009, <https://www.aljazeera.net/news/2009/5/14/%D8%AC%D8%AF%D9%84-%D8%A8%D8%B4%D8%A3%D9%86-%D8%AA%D8%A3%D9%8A%D9%8A%D8%AF-%D8%A7%D9%84%D9%82%D8%A7%D8%B9%D8%AF%D8%A9-%D9%84%D9%80-%D8%A7%D9%84%D8%AD%D8%B1%D8%A7%D9%83>.

26 Vincent Durac, "The Joint Meeting Parties and the Politics of Opposition in Yemen," *British Journal of Middle Eastern Studies*, vol. 38, no. 3, (December 2011), pp. 343-365.

27 Ibid.; Amr Hamzawy, "Between Government and Opposition: The Case of the Yemeni Congregation for Reform," Carnegie Middle East Center, no. 18, (November 2009), https://carnegieendowment.org/files/yemeni_congragation_reform.pdf.

頭格であるイスラーハが、統一維持を前提として、地方分権に極めて消極的ないし否定的であったためである。イスラーハとの衝突が起きた後、南部運動側では共闘中に控えられていた南イエメン旗が掲揚されるようになり、デモにおいても再び南部独立が叫ばれた。このほかに、ズバイディー率いる民族自決運動が2011年5月から武装闘争の再開を宣言した。なお当時同運動は南部運動の軍事部門とも評されたが、数百人規模で装備も軽火器に限定されていたとみられる²⁸。これは南部運動自身が強調した平和的運動としての側面だけでなく、主導的組織や明確な指導部体制に欠ける南部運動が、外部からの支援を獲得できなかった現実も示唆していると考えられる。

南部問題の解決法を巡っては、南部勢力の間でも議論が見られた。大別するとビードに代表される即時の分離を求める立場と、1986年の政争に敗れたムハンマドに代表される連邦制とその後の住民投票を求める立場に分かれた。ムハンマドや元南イエメン大統領のハイダル・アッタース (Ḥaydar Abū Bakr al-‘Attās) は2011年5月にカイロで会議を開催し、『南部問題：イエメンにおける現在の危機解決のための南部ビジョン』と題する声明を発出した²⁹。同声明では、南北の対等なパートナーシップに基づく連邦制が新たな国家像として示された。他方でビードは同年6月にブリュッセルで会議を開き、独立と南部国家の復活を目指すとして強調した³⁰。こうした南部問題の解決を巡る方針の違いは国内でも見られ、南部運動は統一的な方針を決定することができなかったといえる。

サーレハ政権の地方統治能力が一層低下する中、南部ではAQAPの脅威が深刻化していたことも重要である。2009年に設立されたAQAPは、2011年にフロント組織「アンサー・シャリーア」を設立し、断続的ではあるが、イスラーム首長国を僭称していくつかの南部の都市を支配するようになった。国軍は米軍の支援を得て都市奪還を宣言するも、AQAPないしアンサー・シャリーアの壊滅には程遠く、消耗していった。すなわち、中央政府は南部に最低限の安全を提供することができず、それは南部における政府への不満や不信を一層高め、引いては政府の正統性を傷付けたと考えられる。

2011年11月にサーレハが退陣合意に署名した後、2012年2月にアブヤン県出身のハーディーが大統領に就任した。大統領選挙から2年が移行期間と定められ、ハーディー政権

28 “Breaking Point?,” International Crisis Group, p. 21.

29 “Naṣṣ al-Bayān al-Ṣādir ‘an Liqā’ al-Qāhira li Abnā’ al-Janūb wa al-Ru’ya al-Siyāsa al-Munbathiqā ‘an-hu,” *Nashwān News*, May 13, 2011, <https://nashwannews.com/newsold/136085/%D9%86%D8%B5-%D8%A7%D9%84%D8%A8%D9%8A%D8%A7%D9%86-%D8%A7%D9%84%D8%B5%D8%A7%D8%AF%D8%B1-%D8%B9%D9%86-%D9%84%D9%82%D8%A7%D8%A1-%D8%A7%D9%84%D9%82%D8%A7%D9%87%D8%B1%D8%A9-%D9%84%D8%A3%D8%A8%D9%86%D8%A7>.

30 “Liqa’ Burūksul Yad’ū ilā Mu’tamar Janūbī ‘Āmm wa Iḥtirām Ḥaqq Sha‘ab al-Janūb fī Taqrīr Maṣīr-hu,” *Adan al-Ghad*, June 27, 2011, <https://www.adengad.net/news/2575>.

は憲法改正などを含むイエメン政治の再編を目指して2013年3月から「国民対話会議」を開始した。この会議には若者や女性、フーシー派など様々な集団が招かれ、総勢565名の代表の内85名分の枠が南部運動に割り当てられた。GPCが112枠、イスラーハが50枠、社会党が37枠、フーシー派が35枠であったことに鑑みると、かなりの枠数が割り振られていたといえる。連邦制への移行を含む国民対話会議の2014年1月の報告を踏まえて、同年2月にハーディーは北部4州・南部2州とする連邦国家創設を決定した。しかし南部運動側は国民対話会議が南北統一維持を前提としているとみなし、ズムラ派閥などハーディー政権を支持する一部の集団しか同会議に参加しなかった³¹。紛争予防のために政策提言等を行うシンクタンク「国際危機グループ」によれば、この集団の民衆レベルでの影響力は限定的であり、多数派は分離支持派であった³²。分離支持派のビードは国民対話会議を拒否したほか、民族自決運動の指導者ズバイディーが連邦制導入採択と同月の2014年1月に新組織「南部抵抗(al-Muqāwama al-Janūbiya)」を設立し、南部独立を追求する姿勢を見せた。すなわち、ハーディー政権と分離独立を重視する南部運動本流の対話は実質的に頓挫しており、南部分離主義者の視点では南部問題は解決されなかったといえる。

(3) 中央政府の崩壊と南部の民衆抵抗運動の組織化

連邦制の区割りに反対するフーシー派は、2014年2月に本拠地とするサアダ県から首都サナアへ南進した。燃料補助金打ち切りに対するデモに乗じて、同年9月21日にフーシー派は首都サナアを掌握した。この過程で復権を目論むサーレハとその支持者達がフーシー派に協力したとみられており、2015年2月に両者は連合政権を樹立した。自宅軟禁の状態が続いていたハーディーはアデンに逃亡したものの、フーシー派とサーレハ派の合同部隊がアデンまで追撃したことでサウディアラビアに放逐された。ハーディーは湾岸協力会議等に武力介入を要請し、サウディアラビアが主導する有志連合軍は2015年3月26日に「決意の嵐(‘Āṣifa al-Ḥazm)」作戦を発動した。武力紛争の激化に伴って中央政府の南部統治能力は一層低下するとともに、連邦制を含む南部問題に対する取り組みは棚上げされた。

イエメン内戦の最初期に有志連合軍が奪還を目指したのが、ハーディー政権が暫定首都と位置付けたアデンである。2015年3月から7月まで有志連合軍によるアデン奪還作戦が続く、フーシー派側の合同部隊はアデンから撤退した。アデンにおいて反フーシー派・サーレハ派の闘争を担ったのは分裂状態の国軍だけでなく、南部分離主義組織や「人民抵抗

31 “Yemen’s Southern Question: Avoiding a Breakdown,” International Crisis Group, no. 145, (September 2013), <https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/gulf-and-arabian-peninsula/yemen/yemen-s-southern-question-avoiding-breakdown>, pp. 3-4.

32 Ibid., p. 4.

(al-Muqāwama al-Sha‘bīya)」と呼ばれる地域住民の草の根組織、サラフ主義者なども重要な役割を果たした。

南部における有志連合軍の支援では、南イエメン地域および隣接する西海岸地域を担当した UAE が重要である³³。2015 年 8 月に UAE は部隊をアデンへ派遣し、以後同地に司令部³⁴を構えたが、これは有志連合軍にとって初めての大規模な地上での関与となった³⁵。同国は翌 9 月時点で、戦車や装甲車などの重装備を備えた 4,000 名規模の部隊を展開した³⁶。そして UAE 軍の直接介入以上に、同軍によるイエメン人の武装組織支援が後の南部情勢に影響を与えることになる。2016 年 3 月に UAE はアデンにて「治安ベルト (al-Hizām al-Amnī)」と呼ばれる組織を設立し、治安維持業務に当たらせた。また UAE 軍や同軍が育成した現地の武装組織は東部でも成果を挙げた。内戦の勃発に伴いハーディー政権派の国軍等がアデンなど主要前線に移されたことで、東部の防衛が手薄となった結果、AQAP はハドラマウト県の第 2 軍管区司令部を陥落させるなどの勢力拡大を見せていた。そうした状況で、2016 年には同県で UAE の支援で設立された「ハドラマウト精鋭隊 (Qūwāt al-Nukhba al-Ḥaḍramīya)」の活動が報告されており、2015 年から 1 年ほど同県都ムカッラーを支配した AQAP との戦闘に従事した³⁷。この結果ムカッラーは解放され、以後ハドラマウト精鋭隊や UAE 軍の東部拠点として用いられるようになった³⁸。このほかに 2017 年にバルハーフの天然ガス関連施設警備に動員された「シャブワ精鋭隊 (Qūwāt al-Nukhba al-Shabwānīya)」(2016 年設立、後に「シャブワ防衛隊 (Qūwāt Difā‘ Shabwa)」に改名)の利用に加え、詳細は不明ながら 2017 年中頃には「マフラ精鋭隊 (Qūwāt al-Nukhba al-Mahrīya)」を UAE が組織・運用しようとした可能性が指摘されている³⁹。

33 Zoltan Barany, *Armies of Arabia: Military Politics and Effectiveness in the Gulf*, (Oxford: Oxford University Press, 2021).

34 “Yemen Conflict: PM Bahah Escapes Aden Hotel Attack,” BBC, October 6, 2015, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-34451549>.

35 “Yemen Crisis: Houthi Rebels ‘Driven from Key al-Anad Airbase’,” BBC, August 4, 2015, <https://www.bbc.com/news/world-middle-east-33772170>.

36 “Coalition Troops Killed after Attack in Yemen’s Aden,” Al Jazeera, October 6, 2015, <https://www.aljazeera.com/news/2015/10/6/coalition-troops-killed-after-attack-in-yemens-aden>.

37 Badr Mohammed, “Abyan and Shabwa: The Military and Security Theatre of Fighting against AQAP,” South24 Center for News and Studies, June 15, 2021, <https://south24.net/news/newse.php?nid=1786>.

38 AQAP は形式上他の全ての組織と対立していることとなっているが、初期のイエメン内戦におけるタイズ県での戦闘などを見るかぎり、実態として AQAP は反フーシー派諸勢力と共闘していた可能性が高い。しかし UAE は AQAP や「イスラーム国 (IS)」イエメン支部などの過激派に加え、「イエメンのムスリム同胞団」と呼ばれるイスラームを敵視して対テロ作戦を進めた。

39 “Ragham al-Insīhāb.. al-Imārāt Ḥādira bi Qūwa fī al-Yaman,” *al-Quds al-‘Arabī*, July 18, 2019, <https://www.alquds.co.uk/%D8%B1%D8%BA%D9%85-%D8%A7%D9%84%D8%A7%D9%86%D8%B3%D8%AD%D8%A7%D8%A8-%D8%A7%D9%84%D8%A5%D9%85%D8%A7%D8%B1%D8%A7>

UAEが地域の部族民兵を動員することができた背景には、ズバイディーの南部抵抗が同国に部族民兵のネットワークを供給したことにある⁴⁰。UAEはイエメン国内で代理勢力を必要としていたものの、ハーディー政権の能力を問題視し、また同政権の支持基盤であるイスラハを敵視したため、国際承認政府以外の代理勢力を求めた⁴¹。他方、南部運動は前述した通り外部からの支援を獲得できていなかったため、双方の利害が一致した。なおズバイディーは内戦初期にダーリウ県、ラヘジュ県、アデンにて対フーシー派・サーレハ派の戦闘を指揮していた⁴²。すなわち、1994年内戦時点と比して、南部分離主義は南部問題の棚上げや中央政府の南部統治能力の低下を受けて南部で支持を広げたとともに、UAEという後ろ盾を得たといえる。

2015年12月に当時のアデン県知事が暗殺されると、ズバイディーは同月7日にアデン県知事に任命された。また同年にハーディーは、アデンで反フーシー派闘争を率いた指導者の1人でサラフ主義者のハーニー・ビン・ブライク (Hānī bin Burayk) も国務大臣に任命した。これらはリヤドに逃亡し現地での有効な影響力を有さないハーディーにとって、現地指導者に官職を与えて形式的に自身の管下に置く「取り込み (Cooptation)」戦略であったと考えられる。

3. 南部移行会議の成立と主導的地位の確立

(1) 南部移行会議の誕生とアデン支配の確立

ハーディー政権の取り込み戦略は、長くは続かなかった。2017年2月にはハーディーの息子ヤースィル (Yāsir Hādī) 率いる大統領警護隊と、親UAE武装組織の衝突が発生した。ハーディー政権とUAE系勢力の対立が高まる中、同年4月27日にハーディーはズバイディーらが南部独立を優先していると非難して、公職から解任した。対するズバイディーは5月4日⁴³に「アデン歴史宣言 (I‘lān ‘Adan al-Tārīkhī)」と題する声明を発出し、この声明

D8%AA-%D8%AD%D8%A7%D8%B6%D8%B1%D8%A9-%D8%A8%D9%82%D9%88%D8%A9-%D9%81%D9%8A-%D8%A7%D9%84/.

40 Nicolas Heras, “‘Security Belt’: The UAE’s Tribal Counterterrorism Strategy in Yemen,” Jamestown Foundation, June 14, 2018, <https://jamestown.org/program/security-belt-the-uaes-tribal-counterterrorism-strategy-in-yemen/>.

41 UAEの代理勢力支援や、それに伴うサウディアラビアとの軋轢については以下が詳しい。吉田智聡「サウディアラビア・UAE 二国間関係の二面性——イエメン内戦と強国化政策を巡る競合主体化」『安全保障戦略研究』第4巻第2号 (2024年3月) 139 – 155 頁。

42 “Man Huwa ‘Aydārūs al-Zubaydī?,” al-Jazīra.

43 解任日の4月27日は1994年内戦の引き金となったアムラーン県での軍事衝突、南部移行会議設立が発表された5月4日はサーレハ政権側の軍によるアデン空爆の日であった。

に則り同月 11 日に自身を議長、ビン・ブライクを副議長とする南部移行会議を設立した。ズバイディーの経歴やアデンを本拠地として南部の分離独立を掲げる点に鑑みれば、南部移行会議は南部運動主流派の延長線上にある、国内拠点型の南部分離主義系の組織に分類されよう [図 1 参照]。さらにビン・ブライクに代表されるように、一部にはサラフ主義系の人物も存在する⁴⁴。同組織は 2017 年 11 月 30 日に 303 名から成る「国民会議」という議会相当の機関を設立した⁴⁵。この間ハーディー政権は南部移行会議の行動を非難するのみで、不安定な治安環境や公務員への給与未払いなど南部住民の不満を解消することはできなかったため、南部移行会議への支持が高まっていった。

2018 年 1 月 21 日に南部移行会議は、ハーディー政権に対して首相アフマド・ビン・ダグル (Aḥmad bin Daghr) を解任するよう最後通牒を発した⁴⁶。回答期限が切れた後、同月 28 日からハーディー政権に忠誠を誓う大統領警護隊と治安ベルト等の UAE 系部隊の軍事衝突が発生し、後者が勝利した。この衝突はサウディアラビアと UAE の仲介により収まったものの、その後も南部移行会議は政権批判のデモを扇動した。なおビン・ダグルは 2018 年 10 月に首相職を解任され、後任には若く権力基盤を有さないマイーン・アブドゥルマリク (Ma'īn 'Abdulmalik Sa'īd) が指名された。

2019 年 8 月にも治安ベルト等と大統領警護隊の大規模な衝突が発生した。衝突のきっかけは、同月 1 日にアデンで開かれた軍事パレードを標的とした攻撃により、治安ベルト第 1 支援旅団の有名な指揮官ムニール・マシャーリー (Munīr al-Mashālī, 通称アブー・ヤマーマ) が殺害されたことであった。この攻撃についてはフーシー派が犯行声明を出したにもかかわらず、同月 7 日にアブー・ヤマーマの葬儀で銃撃により参列者に死者が発生したことで、治安

44 イエメン内戦において、サラフ主義系の組織として知られるのは「巨人旅団 (Alwiya al-'Amāliqa)」であるが、UAE から支援を受ける同組織の母体は、ズバイディーの南部抵抗隷下 4 個大隊であった。この点についても、ズバイディーの人材ネットワークが UAE の代理勢力育成に寄与したといえるであろう。

“23 Yanāyir 2017 Milādī: 2017 Milādī: Yawm Ṣana' Abṭāl al-'Amāliqa al-Janūbīya fī al-Mukhā Fajr Jadīd,” al-Markaz al-'Ilāmī li Alwiya al-'Amāliqa al-Janūbīya, January 23, 2023, <https://alamalika.net/site/2023/01/23/23%20d8%8c-%20d9%8a%20d9%86%20d8%a7%20d9%8a%20d8%b1%20d8%8c-2017%20d9%85%20d8%9b-%20d9%8a%20d9%88%20d9%85-%20d8%b5%20d9%86%20d8%b9-%20d8%a3%20d8%a8%20d8%b7%20d8%a7%20d9%84-%20d8%a7%20d9%84%20d9%85%20d8%a7%20d9%84%20d9%82%20d8%a9-%20d8%a7%20d9%84%20d8%ac/>.

45 “al-Zubaydī Yu'lin Ta'sīs Barlamān al-Janūb Isti'dād li al-Infīṣāl,” *al-Jazīra*, October 15, 2017, <https://www.aljazeera.net/news/2017/10/15/%D8%A7%D9%84%D8%B2%D8%A8%D9%8A%D8%AF%D9%8A-%D9%8A%D8%B9%D9%84%D9%86-%D8%AA%D8%A3%D8%B3%D9%8A%D8%B3-%D8%A8%D8%B1%D9%84%D9%85%D8%A7%D9%86-%D8%A7%D9%84%D8%AC%D9%86%D9%88%D8%A8>.

46 Waleed Alhariri, Spencer Osberg, Alex J. Harper, Maged al-Madhaji, Marcus Hallinan, Ali Abdullah and Isadora Gotts, “Yemen at the UN: January 2018”, Sana'a Center for Strategic Studies, (February 2018), <https://sanaacenter.org/publications/the-yemen-review/5389https://sanaacenter.org/publications/the-yemen-review/5389>.

ベルトと大統領警護隊の武力衝突に変容した。ビン・ブライクは民衆にアデンの大統領宮殿へ向かい、親イスラームの腐敗した政権を打倒するよう呼び掛けた⁴⁷。治安ベルト等はアデンやアブヤン県の支配を固めた一方、政権軍はシャブワ県の防衛に成功した。政権軍は8月下旬にアデン奪還を試みたものの、(形式的にはハーディー政権を支持しているはずの)UAEが政権軍を空爆したことで、アデンは南部移行会議の支配下に置かれた。以上の2017年5月の組織設立からアデン掌握を経て、南部移行会議は名実ともにイエメン内戦において、フーシー派とも国際承認政府(ハーディー政権)とも異なる、イエメン内戦の第三極に至ったと評価できる。

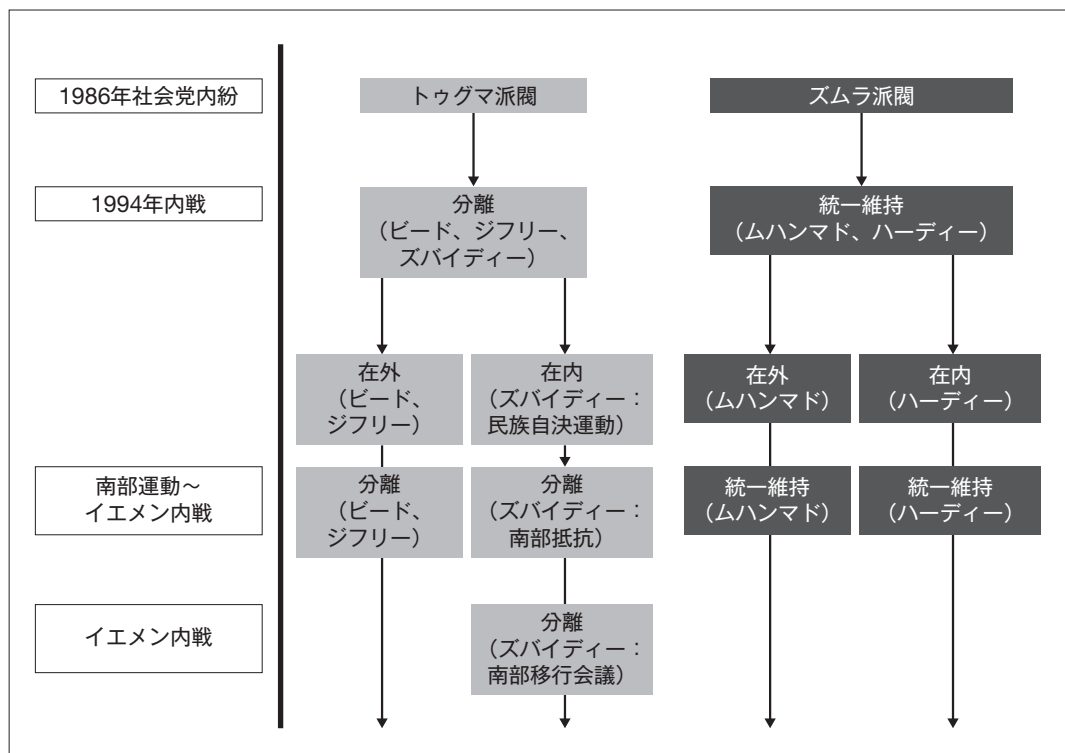


図1 南部主要政治家・派閥の政治的立場

(出所) 筆者作成

47 “al-Majlis al-Intiqālī Yuṣḍir Bayān Hāmm bi Sha’n I’tidā’āt Ḥukūma Ma’in ‘alā al-Mawāṭinīn al-‘Uzul,” *al-Majlis al-Intiqālī al-Janūbī*, August 7, 2019, <https://stcaden.com/posts/10094>.

(2) 南部移行会議の政治・軍事戦略とイエメン内戦への影響

南部移行会議は南部独立の実現を目指していく上で、政治戦略として①国際承認政府の枠組みの中での権力拡大と、②南部運動の有力組織・指導者の取り込みを行ってきた。まず①については、2019年9月に同組織とハーディー政権派の間で締結された「リヤド合意」以降の南部移行会議の方針といえる。リヤド合意によって、南部移行会議は傘下の武装組織を国防省および内務省の指揮命令系統に組み込むことに同意し、ハーディー政権と連合政権を樹立させることとなった。すなわち、南部移行会議はリヤド合意を以って国際承認政府の一員となった。しかし、実態として南部移行会議はリヤド合意以降も政権派の国軍への攻撃を止めなかった上、2020年4月にはリヤド合意の実行メカニズムを巡る交渉が停滞する中で「自治宣言」を発布した。さらに、ハーディー政権派の北部最後の砦であるマアリブ県がフーシー派に陥落しかけた際には、フーシー派に対して政治交渉を提案したりするなど、南部移行会議がハーディー政権派と協調的な関係を築くことはなかった。

これらの行動を起こしつつも国際承認政府からの離脱には至らず、南部移行会議としては支援国の1つであるサウディアラビアとの関係の決定的な悪化を避けていると考えられる。前述の自治宣言発布の際に、サウディアラビアは南部移行会議系の武装組織への給与と支払いを停止したとされており、南部移行会議側も反フーシー派諸勢力を結集しようとしてきたサウディアラビアの意向を完全には無視できないとみられる。また2022年4月の大統領指導評議会発足後には、ズバイディーは副大統領の地位を得た。ズバイディーはその権限を活用して各国首脳との会談や国際会議への出席を行っており、国際承認政府の枠組みに留まることで、対外関係の構築・強化という点にも利点を見出していると考えられる。

南部移行会議は党勢を拡大するにあたり、2021年6月に「外部対話委員会」を設立するなど、他組織や有力指導者の取り込みを行ってきた⁴⁸。一例として南部運動の有力組織「南部解放・独立革命運動最高評議会」の指導者ハサン・バーウーム (Ḥasan Bā'ūm) の息子ファーディー (Fādī Bā'ūm) が挙げられる。南部移行会議は、高齢の父に代わり南部解放・独立革命運動最高評議会の事実上の最高指導者とみられていたファーディーなど複数の南部運動系組織の懐柔に成功した。2023年5月に南部移行会議は幹部会の人事刷新を発表し、この際にファーディーは自組織の南部移行会議への統合を宣言した上で、幹部会のメンバーとなった⁴⁹。さらにこの人事刷新に際して、大統領指導評議会でも副大統領を務めるファラジュ・バフサニー (Faraj al-Baḥsanī) と、同じく副大統領のアブドゥッラフマーン・ムハッラミー

48 “South Yemen: Alignment Enhanced by a Common Goal,” South24 Center for News and Studies, September 4, 2022, <https://south24.net/news/newse.php?nid=2904>.

49 “A New Birth for the STC in South Yemen,” South24 Center for News and Studies, May 9, 2023, <https://south24.net/news/newse.php?nid=3332>.

(‘Abd al-Rahmān al-Muḥarramī, 通称アブー・ザラア) が南部移行会議の副議長に指名された。バフサニーは第2軍管区司令官やハドラマウト県知事を務めた経験があり、南部移行会議の進出が遅れたハドラマウト県に基盤を有する人物である⁵⁰。またアブー・ザラアはサラフ主義系の武装組織「巨人旅団 (Alwiya al-‘Amāliqa)」の最高指導者であり、同組織は2018年のホデイダ市奪還作戦や2022年のシャブワ県奪還作戦など、対フーシー派戦闘で戦果を挙げてきた。両者の取り込みにより、北部出身者4名・南部出身者4名の計8名で構成される大統領指導評議会の内、南部出身者3名が南部移行会議に所属することになった。

本稿執筆時点(2024年5月)において、南部移行会議はハドラマウト県北部とマフラ県を除くと南部のほぼ全てを支配している。同組織は軍事的に南部の支配を確立するにあたり、①治安維持や対テロ作戦を口実とした南部に展開する国軍および内務省傘下治安部隊との衝突や、②南部前線への戦力の集中、③UAEの資金を用いた親政権派の指揮官の取り込みを進めてきた点が指摘されている⁵¹。①については2022年8月に石油施設保護などを口実としてシャブワ県を掌握したほか、対テロ作戦「東の矢 (Sihām al-Sharq)」作戦にてアブヤン県のほぼ全域を支配下に置いた。南部移行会議が「対テロ作戦」と称する軍事作戦の対象には、AQAPだけでなく「ムスリム同胞団」が含まれており、これはイスラーハを指す。イスラーハは公式には武装組織を有しておらず、国軍や内務省傘下の治安部隊の旅団等のレベルでの指揮官がイスラーハ寄りの人物である部隊が、南部移行会議の標的の1つとなってきた。

②の南部前線への戦力の集中は、各方面に対フーシー派前線を上げた国軍とは対照的である。これはサナア奪還を目標とする国軍等と、南部独立を目標とする南部移行会議系部隊の大きな差である。また南部移行会議は対フーシー派の戦闘において防勢的であることが指摘されている⁵²。これは概ね旧南北国境に沿った前線を維持したい南部移行会議の思惑であると考えられ、同組織は対フーシー派の前線を北部に押し上げる動機が弱いとみられる。さらに③の指揮官の取り込みについては、UAEからの経済支援が大きな役割を果たしていると考えられる。UAEが武装組織に支払う給与は一般に政権派が国軍に支払う給与よりも

50 吉田智聡「イエメン情勢クォーターリー(2023年4月～6月——南部分離主義勢力の憤懣と『南部国民憲章』の採択」『NIDS コメンタリー』第266号(2023年7月18日)。

51 Brian Carter, *Understanding Military Units in Southern Yemen*, (Critical Threats, 2022), <https://www.criticalthreats.org/wp-content/uploads/2022-12-14-FINAL-ORBAT-Text-for-PDF.pdf>, p. 4.

52 Debi Dash, Marie-Louise Tougas, and Wolf-Christian Paes, “Final Report of the Panel of Experts on Yemen Established Pursuant to Security Council Resolution 2140 (2014),” United Nations Security Council, January 26, 2022, https://www.securitycouncilreport.org/atf/cf/%7B65BFCF9B-6D27-4E9C-8CD3-CF6E4FF96FF9%7D/S_2022_50.pdf, p. 61.

高額とされる。すなわち、これによって取り込まれた指揮官は分離主義的な目標への共鳴ではなく、UAE や南部移行会議に与することで得られる金銭的利益に魅力を感じていると考えられる。以上のように、南部に展開する国軍等の積極的な排除／限定的な対フーシー派戦闘、国軍指揮官の取り込みを通して、南部移行会議は政権を支持する部隊を排除していった。南部移行会議による政権軍排除の動きは、ハーディー政権の正統性を弱めるとともに、フーシー派に利するものであったといえる。すなわち、南部移行会議の第三極としての台頭は、フーシー派對国際承認政府という従来の二極構造を変化させ、イエメン内戦の複雑化をもたらしたと評価できる。

(3) 南部移行会議の限界

ここまで主に南部移行会議の躍進について見てきたが、同組織の限界についても述べておきたい。まず国際的な面では、イエメンの南部分離を公に支持する国は存在しない。前述した通り、南部移行会議は2019年以降国際承認政府の枠組みに留まっており、これによって正統性が維持されている。国際承認政府やフーシー派は南北統一維持を前提としており、南部移行会議が対外的に支持を獲得できる余地は極めて少ない。

次に国内の面では、南部移行会議は今日南部最大の政治組織であるものの、南部の総意を示す組織ではなく、ここまで見てきたように様々な政治組織が存在する。前述した南部解放・独立革命運動最高評議会は反フーシー派であるものの、有志連合軍の介入にも否定的な立場を取る。そのため南部解放・独立革命運動最高評議会は2022年時点でファーデーの追放を発表しており、南部移行会議としてはファーデー個人の取り込みには成功した一方、組織全体の取り込みには失敗したといえる⁵³。東部は南部移行会議と距離を置く傾向があり、ハーディー政権派やラシャード・アリーミー (Rashād al-‘Alīmī) 政権派を支持する傾向が看取されるほか、フーシー派のオマーン経由での密輸に協力しているとみられる部族勢力も存在する。2023年8月にはサウディアラビア主導で「ハドラマウト国民会議」が創設されたが、これは南部移行会議に対抗するための政治組織とみなされている。

南部の多様性を示す上で、フーシー派内の南部出身者についても触れておきたい。フーシー派首相アブドゥルアズィーズ・ビン・ハブトゥール (‘Abd al-‘Azīz bin Ḥabṭūr) はシャブワ県出身であり、南部分離主義を「UAE に支援された英国の陰謀」であるという見解を示してきた⁵⁴。また実態はフーシー派の行動を賞賛する声明を事後的に発出しているに過ぎないも

53 “Yemen’s SRM Fires Chairman after His Return to Aden,” *Debrief*, August 25, 2022.

54 “Salvation Government Head: Separation Is British Project Funded by UAE,” *Almasirah English*, May 21, 2023, <https://english.almasirah.net/ye/post/32992/>.

の、フーシー派支配地域において南部運動は活動していることになっている。例えば国民対話会議の南部部会委員であったハーリド・バーラース (Khālid Bārās) は、フーシー派が認定する南部運動代表であり、同派の最高政治評議会顧問を務めている⁵⁵。以上のように、南部移行会議は南部最大の政治勢力であり、更なる党勢拡大を継続しているものの、国際社会や南部全体が同組織の主張を受け入れたわけではなく、特に南部分離に反対する南部出身者との対話には失敗しているといえる。

おわりに

本稿では南部分離主義の成立過程について、南イエメン時代の派閥対立にまで遡って整理した。1986年の派閥抗争に敗北したズムラ派閥は北イエメンへ亡命し、1994年の南部分離を目指した内戦においても北部側に加担してトゥグマ派閥の鎮圧にあたった。南部分離勢力は内戦に敗れたものの、亡命政治家による在外組織や、ズバイディーの民族自決運動のような国内組織も結成された。すなわち、2007年以降本格化していく南部運動は1994年の内戦終了直後からその素地が作られていたといえる。

南部運動は南部住民の中央政府に対する強い不満・不信の表出であり、2007年以降勢力を急拡大させていった。同運動は基本的に草の根的な性格が強く、海外からの支援も極めて限定的であったとみられる。そうした中で勢力拡大に成功した要因は、当時サーレハ政権がサアダ県など北端地域でフーシー派への、あるいはハドラマウト県など東部地域でAQAPへの対処に苦慮し、中央政府の統制力が弱まっていたことが挙げられる。

2011年反政府運動によってサーレハ政権が崩壊すると、後任のハーディー政権は国民対話会議の実施を通して南部問題に取り組む姿勢を示した。しかし南部運動の主流派である分離主義勢力は、この会議自体が統一を前提としているとして拒否した。国民対話会議の結果として採択された連邦制への移行も内戦により実現しておらず、南部問題への取り組みは棚上げされた。内戦に伴う経済状況の悪化と併せて、南部問題の解決が遅々として進まない状況は、中央政府への不満を強めるとともに南部分離主義の支持拡大につながったと考えられる。

イエメン内戦において、南部分離主義勢力は有志連合軍の中でもUAEとの結びつきを深めていった。当時イエメン政治に影響力を有していなかったUAEは南部分離主義勢力が持つ現地の人的ネットワークを欲し、南部分離主義勢力は海外からの支援を欲していたため、

55 “al-Ra’īs al-Mashāṭ: al-Waḥda Ṣawt Lā Yughādir Wajdān al-Umma Mahmā Kān Ḥajm al-Ikhtilāf bayn Abnā’ al-Sha’b al-Wāḥid,” *al-Masīra*, no. 1649, May 21, 2023, p. 4.

このパトロン・エージェント関係は相互に利益をもたらしたといえる。UAE は様々な武装組織を育成し、後に国軍に対抗する南部移行会議の実働部隊として用いるようになった。すなわち、南部移行会議が物理的に支配を拡大していく上で、UAE の支援が大きな役割を果たしたといえる。

2019 年のリヤド合意を経て、南部移行会議は国際承認政府の一員となった。同組織は国際承認政府入りしてサウディアラビアとの決定的な関係悪化を避けたものの、その後も同じ国際承認政府の一員であるイスラーハや国軍への攻撃を続け、支配地域の拡大を継続した。2022 年の大統領指導評議会発足に伴い、ズバイディーは副大統領の地位を得て、その肩書を活かした外交活動を行うようになった。しかし、以降も南部移行会議は独自の主張や、国軍等に敵対的な軍事活動을 続けて、南部分離という目標を達成するための活動を展開している。

(防衛研究所)